

## 【協働事業に関する庁内ヒアリング】

市と市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学・民間企業との連携の実態を調査し、現状、問題点、今後について以下のようにまとめた。

担当部署	団体名	現状と問題点	今後
市民課	コミュニティ運営協議会	<p>コミュニティセンターにおいて、23年7月から住民票、印鑑登録証明書の即時交付を実施し、高齢者や交通弱者の利便性を図っている。（協働委託）</p> <p>平成23年11月1日現在で、13コミュニティのうち、8コミュニティで実施。未実施地区は、コミュニティセンターがない、コミュニティの統合予定等の理由がある。</p>	全コミュニティで実施していく。ただし、大島は大島行政センターで対応。
図書課	読書ボランティア団体（28団体）	<p>市内では28の読書ボランティア団体が活動している。市は、各団体との間で情報の交換・情報の提供を年2回行っている。また、大島の「にじの会」とは、協働委託で事業を実施している。</p> <p>高齢化に伴う交通弱者が増え、情報交換等にユリックス図書館まで来ることができない状況が出てきている。また、ボランティアの人数の減少が見られる。</p>	無報酬のため交通費等（交通弱者はタクシーを利用する人が多い）の経済的な援助が必要と考えられる。読書ボランティア団体をまとめる組織をつくり、情報の交換・情報提供等がスムーズにいくようにしたい。
建設課	赤間駅周辺活性化協議会	市は赤間駅周辺でのイベント等に関しての指導助言をしている。	現状維持。
商工観光課	宗像歴史観光ボランティアの会	市とは歴史観光ボランティア養成講座を協働委託で実施している。また観光協会から委託をうけ、主な歴史観光名所の案内を実施。	（1）市の歴史観光名所の案内、宗像・沖ノ島世界遺産登録に向けてのPR協力を行う。

			<p>(2) 観光協会との委託事業は継続していく。</p> <p>(3) 広域観光を見据え、近隣市町の観光ボランティアとの連携を強化する。</p> <p>市の補助金を継続して出していく。</p>
	新立山を守る会・城山を守る会	登山道整備を定期的に行っている。城山を守る会については高齢化などの理由から会員は減少している。市は補助金を出している。	
	宗像ライフセービングクラブ	海水浴・マリンスポーツ・水上バイク・釣りなど、釣川河口域を利用する人のマナーアップと安全対策などに取り組んでいる。人まち事業補助金。	釣川河口に監視小屋を設置し、釣川河口域を利用する人のマナーアップと安全対策などに取り組むようにする。運営については、宗像ライフセービングクラブに委託する。
	マリンフェスタINむなかた実行委員会	釣川河口域での海洋性スポーツの普及の可能性や今後の観光スポットとしての有効活用の調査研究を行うイベントの企画運営を協働委託で実施。	継続していく。
保健福祉政策課	老人クラブ連合	老人クラブの人数の減少および連合会に加入しない自治会老人クラブが増えている。理由としては、老人クラブのネーミングが嫌がられている。また動員に対しての反発が多い。市は補助金を出している。	老人クラブのネーミングを変えていく。事業参加についての動員はやめ、自主参加とするなどの方策をとり、会員の確保に努める。市は、支援を継続する。

	地区福祉会	シルバー農園 6 カ所の管理運営を委託している。	継続していく。
建築課	住マイむなかた	「住宅相談窓口開設業務」「市営住宅営繕業務」等を協働委託で実施している。 事務局はメイトム内のスマートオフィスを利用しているが、この利用は 1 年契約のため、事務所の場所が安定していない。	協働事業については継続していく。
市民活動交流室	むなかた市民フォーラム  宗像地域国際交流連絡協議会  福岡教育大学・東海大学福岡短大・日本赤十字九州国際看護大学	市民活動交流室業務の一部を協働委託で実施している。23 年度にスタートしたばかりであり、交流室の業務とのすみ分けがはっきりしていない部分が出てきている。  協議会は 12 団体で構成されている。各団体個別での事業は実施しているが、協議会としての事業は協働委託での「ワールドフェスティバル 世界の味横町」のみとなっている。  市内 3 大学との連携協定に基づき、ルックルック講座アカデミー版を実施し、市民に専門性の高い学習機会を提供している。講座内容によって、受講件数に大きな差がある。	予算も含めて、交流室との役割分担を明確にし、事業の実施体制を整える。  協議会のあり方を検証していく。  より市民ニーズに応えることができるよう、知的資源の有効活用を図る。
世界遺産登録推進室	宗像・沖ノ島世界遺産市民の会	市民啓発の業務委託を受けて活動している。活動資金は主に補助金であり、会も自己資金を調達している。13 地区コミュニティ運営協議会など 23 団体で構成されているが、市が事務局を担当しており、この会を動かしている状況にある。	補助金は沖ノ島が世界遺産に登録されるまで継続する予定。登録後に再検討する。

維持管理課	(株) 正助ふるさと村  コミュニティ運営協議会	花いっぱい運動（公共施設・団体が対象）を協働委託で実施している。  日の里・自由ヶ丘・赤間コミュニティに地区内の有料公園受付を業務委託している。また、赤間コミュニティは、ふれあい公園草刈りを協働委託で実施している。	継続していく。  いずれも継続。
自然環境課	むなかた環境フェスタ実行委員会	20団体で構成される宗像環境団体連絡協議会を中心とした実行委員会であり、むなかた環境フェスタの企画運営を協働委託で実施している。  高齢化、その他の事情により団体の存続が厳しいところもある。市が事務局を担当しているので、職員の負担が大きい。	会員の増、または現状維持に努める。
	むなかた「水と緑の会」	小学生対象の「水辺教室」、リサイクル石けんづくり（ミニ環境講座）、23年度からはカノコユリ再生事業を協働委託で実施している。  団体の高齢化が進んでおり、新しい人材の発掘と育成が必要。また、会の事務局は市が担当している。	会員の確保と活動の充実を図り、将来的には自立の方向を検討。
	さつき松原管理運営協議会	さつき松原の環境保護・再生事業を地域住民やボランティア団体と連携して実施している。担当エリアの里親となって管理する「アダプト・プログラム」を導入。  協議会の事務局は市が担当している。市は補助金を交付している。	継続していく。

消費生活センター	NPO法人消費者支援ネット宗像	<p>センターでの相談運営業務を協働委託で実施している。センターには所長、消費生活相談員5名が配置され、相談件数は22年度1,291件。学校やコミュニティ運営協議会等での啓発事業（出前講座・くらしの知恵増講座など）の企画運営も行っている。</p> <p>他の消費生活に関する市民団体は、結成当時からのメンバーであるため、高齢化が進んでおり活動が停滞気味である。</p>	<p>現在、センターには行政職員1名が配置されているが、近い将来には、支援ネット宗像にセンターの運営を全面委託する。啓発事業については、学校、コミュニティ運営協議会等との連携を図っていく。</p>
農業振興課	獣友会	<p>イノシシ駆除を獣友会に委託している。しかし、イノシシが増えすぎ、駆除が追いついていない。また高齢化により獣友会のメンバーの減少している。</p> <p>さらに、捕獲後の解体作業や屍骸の後始末が問題となっている。特に大島、地島は離島であるため深刻な事態となっている。地島イノシシ対策グループとは協働委託で実施している。</p>	<p>ワナの免許取得を推進する。また、市でイノシシの解体作業場を建設して、運営を獣友会に委託したい。</p> <p>地島イノシシ対策グループとの協働委託は継続したい。大島も同じ状況が考えられる。</p>
	玄海ふるさとネットワーク連絡会	グリーンツーリズム推進のため、農業体験イベント（田植え、稲刈、もちつき等）を委託している。	継続して支援していく。
子ども家庭課	すこやかライフサポーター	<p>女性の健康づくりの支援として、①授乳・育児相談の場 ②バランスボール講座 ③ たまご学級でのオプション講座を連携して実施。人まち事業補助金。マンパワー不足ため、市の事業開催日のすべてには参加できていない。</p>	組織力の強化が必要であるため、支援を行う。
	NPO宗像	あかちゃんサロン（はじめのはじめのいっぽセミナー）	継続していく。

		を市・赤間地区コミュニティの3者で共催している。 人まち事業補助金。	
地域包括支援センター	コミュニティケア研究会いわし雲 みぢかネットワーク 在宅介護者の会ひまわり NPO 法人あすか	コミュニティケア研究会いわし雲は、成年後見制度を中心とした権利擁護普及啓発事業を実施。みぢかネットワークは、認知症サポーター養成等の講座を実施。在宅介護者の会ひまわりは、在宅介護者の相談業務を実施。N P O 法人あすかは、家庭での介護講座を実施。4団体とも市と協働委託で事業を実施。 スタッフ数の不足や協働委託事業終了後の事業費の確保が課題。	会員増のための手立てが必要。市はこれら団体との連携なしには様々な事業の実施が困難となるため、委託費等の確保が必要となる。
大島行政センター	大島エプロン会  大島ひさご会  元気な島づくり事業推進協議会  大島盆踊振興会・大島山笠保存会	島内の清掃作業を主に女性たちが実施。協働委託。高齢化が進んでいる。  行政センター、小中学校の休日・夜間警備業務を協働委託で実施。行政センターの警備業務については、費用対効果の面で問題がある。  市を含む構成団体の負担金で運営。七夕祭り等の離島振興事業を実施している。  会場の使用や放送設備貸出し等の支援を行っている。	継続して、就労機会の提供を行う必要がある。  行政センター移転に伴い、委託料の減額が考えられる。行政側が、就労機会確保の検討を行う必要がある。  継続して支援する。  継続する。
生活安全課	コミュニティ運営協議会・自治会	コミュニティ運営協議会・自治会の自主防災組織の設立を進めている。設立時に資機材費15万円、コミュニティが防災倉庫を設置する場合は、約30万円を補助金として支出。	平成24年度中に、コミュニティ・自治会の自主防災組織設立100%を目指す。

	NPO法人安全安心まちづくり研究会	市民安全事業として、防犯パトロール・防犯診断・防犯セミナーを協働委託で実施している。	継続する。
生活環境課	宗像子育てネットワークこねっと ゴミ問題を考える住民の連合会・宗像クリーンアップむなかた 葉山ヘルスケア・省エネ共和国 アニマルレスキューむなかた	宗像子育てネットワークこねっとは、子育て家庭のもったいない講座と「こねっとのもったいないコーナー」を子育て世代を対象に実施。ゴミ問題を考える住民の連合会・宗像は「コミュニティから広がる生ごみ減量大作戦」として、ダンボールコンポストを活用した生ごみ減量化啓発講座を実施。クリーンアップむなかたは、不法投棄ごみ等清掃活動支援と市域ボランティア清掃美化活動の活性化と拡大を図る環境美化事業を実施。葉山ヘルスケア・省エネ共和国は、各コミュニティにおいて、生ごみの水切り方法・効果、ごみ減量によるCO <sub>2</sub> 削減についての講座を実施。エコパークのリサイクルショップ運営も行っている。アニマルレスキューむなかたは、狂犬病予防集団注射会場での犬鑑札・注射済票の交付事務とこれらの装着義務の啓発及び装着補助を実施している。いずれの事業も協働委託で実施している。  協働委託が終了したときは、運営資金が不足する。	引き続き協働委託を活用していくたい。市にとって、いずれの団体も重要であり、協働委託期間が終了後も活動が存続できる対応（ルックルック講座の活用等）を検討する。 団体への支援を行わないと、団体の高齢化が進み、後継者育成ができないくなる。 これからは「生ごみ減量」を重点的に行う。ダンボールコンポストの活用を推進することで、コミュニティとの連携も強化されてくる。
人権対策課	むなかた市民大学ゆめおり	人権講演会を協働委託している。ユリックスで実施しているが、参加者が毎年似たようなメンバーに限られている。この事業以外の活動は休眠状態となっている。	人権講演会のやり方を検討し直す。各小学校での人権問題啓発を推進する。
情報政策課	市民記者の会	広報紙やHPに掲載する記事について、より市民目線での内容とすることを目的として活動している。10人の市民記者に対して、取材時には特別旅費を支払つ	コミュニティを対象に紙面づくりなどの研修会を実施しているが、受講者に市民記者になっていただくようお

		<p>ている。</p> <p>地区によって市民記者の多寡があり、地域情報が特定のコミュニティ地区に偏る傾向がある。</p>	願いし、全コミュニティ地区から市民記者を募りたい。
男女共同参画推進課	むなかた男女共同参画協議会	<p>現在19団体、10人の個人会員で構成されている。</p> <p>市とは男女共同参画フェスタ及び啓発講座（年2回）を共催。市は定例会へ出席し、情報提供や女性の登用推進の働きかけ等を行っている。各構成団体が実施する事業に対しては、市は後援する場合もある。</p> <p>協議会の独自事業がなく、一体感がないのでは。</p>	協議会との話し合いの中で、独自事業を奨励していく。
	コミュニティ運営協議会	<p>赤間地区コミュニティ運営協議会には「男女共同参画部会」が設置されている。</p>	各コミュニティでの男女共同参画を推進するため、多くのコミュニティ運営協議会に「男女共同参画部会」が設置されるよう支援・助言していく。
	ムッシュ・クッキングクラブ	<p>年2回啓発講座の講師を依頼している。</p> <p>参加者が少ない。</p>	連携を続けたい。
コミュニティ課	コミュニティ運営協議会	<p>市はコミュニティセンターを持っている10コミュニティ運営協議会と、センターの管理運営を指定管理として委託、センターを持たない3コミュニティ運営協議会とは委託契約を結んでいる。また、各コミュニティにはまちづくり交付金を支出している。</p> <p>各コミュニティでは、市民活動団体との連携状況や事業内容についての地域間格差が生じている。これは、</p>	<p>センターの整備については河東地区が25年度に、神湊・田島地区のコミュニティは24年4月に合併し、その後5月オープン予定。</p> <p>平成23年8月の「コミュニティ施策検証審議会」答申書では、市民活動団体との連携の遅滞は、コミュニティの</p>

		<p>センターの有無や、協議会設置時期のズレなどに起因すると考えられるが、主因は運営財源の不足であり、事務局体制が不十分であったり、独自事業の実施が困難になったりしている。市民活動団体との連携の必要性を考えても、その事業費が捻出できない状況となっている。</p>	<p>運営財源不足や市職員の意識が主因であると指摘されている。市は同年9月に「コミュニティ施策検証審議会の答申を受けて」とする具体的な方策等を策定、これに基づいてまちづくり交付金の見直しや職員の意識改革等を実施していく。</p>
市民活動推進課	体育協会	<p>バレー・ボーラ協会、ゲートボール協会、ソフトボール協会など19の単位協会で構成されている。単位協会はそれぞれに各事業を実施している。体育協会は事務局を市民体育館内に置いている。職員体制は事務局長、プロバー（2人）臨時職員（2名を1人体制でローテーション）、夜間警備員（4名を2人体制でローテーション）。運営費等については、市民体育館の指定管理料、事業に対する市からの補助金、委託料等でまかなっている。</p> <p>市民体育館の管理運営は、4年間の指定管理となっている。職員の給与等は、主に指定管理料から支出されている。指定管理を外れると、体協そのものの存続があやしくなる。市民体育館は、体育協会の拠点施設と位置づけ、市と体育協会がともに考えて建設に至ったものである。</p>	<p>体育協会がNPO法人を取得するなど、指定管理者の指定を受けやすくしたい。</p>
	文化協会	<p>美術協会や舞踊協会など11の単位協会で構成されている。単位協会独自の活動に加え、全体事業として春の芸術祭、秋の文化祭、地域伝統文化継承モデル事業</p>	<p>事務局の独立。組織基盤の拡充（新たな単位協会の加入）。宗像ユリックスに文化関係を集約したい。</p>

	玄海ジュニアラグビークラブ	<p>等を実施している。市は補助金を出し、事務局を担当している。</p> <p>問題点としては、役員の高齢化や市が事務局を担当していること等から、行政に頼りがちであることが上げられる。地域伝統文化継承モデル事業については、学校からの依頼が少なく、周知度に問題がある。また、市内の文化活動団体が協会に結集することが望ましいが、それができていない。</p> <p>少年ラグビー小学校3・4年生大会の運営を協働委託で実施。この大会はグローバルアリーナ・福岡サンクスブルースとも連携して開催している。</p>	継続する。
地域活性化推進室	福岡教育大学中島研究室 地島グランドゴルフ交流グループ 元気な地島づくり事業協議会 社会福祉法人さつき会 九州女子大学家政学部 大島再生維新の会 大島を元気にする会 地島キャンパスの会 エイチ・ツー・オー  元気な島づくり事業推進協議会	<p>各団体とも元気な島づくり事業補助金を受けて事業を実施。</p> <p>地元特産品での商品開発等を行っても、それを販売するまでには至っていない。補助金が切れた後の活動をどうするかが課題である。</p> <p>市を含む構成団体の負担金で運営。七夕祭り等の離島振興事業を実施している。</p>	特産品や特産品を活かした商品の販売場所を新設するなど、生活に直結するような支援を行っていく必要がある。
子ども育成課	宗像子育てネットワークこねっと	子育て支援センター運営事業を協働委託で実施。子育	現状の連携を維持していく。

	<p>て中の親の育児力の向上、子育てに対する不安やストレスを軽減させるため、親子交流の場、子育て学習の場などを提供している。委託業務としてどの部分までを団体が実施するのか等、団体の自主性の尊重と市としての基準をどのように線引きするか（役割分担）が課題。</p> <p>各地区コミュニティの実情に応じた子どもの居場所づくり事業を協働委託で実施。市は青少年育成部会に参加し、助言・協力をしている。家庭教育力の重要性を自覚し、子どもの健全育成を目的とした家庭教育学級を共催している。また、子育てサロンを実施している運営協議会もあり、市は運営支援を行っている。</p> <p>市が行っている子育て支援事業やボランティア団体によるサロン・サークル等の情報を市民に提供する「子育て支援ハンドブック」の作成を協働委託で実施。より市民ニーズに応えるものを作成していく必要がある。</p>	継続していく。	
N P O 法人九州コミュニティ研究所		継続していく。	
健康づくり課	<p>食生活改善推進会</p> <p>コミュニティ運営協議会</p>	<p>食育、乳幼児健診、献血、糖尿病予防教室等を地域で普及啓発・実践するため、委託や支援を行っている。</p> <p>各地区コミュニティにおける健康づくり活動に対して、協力・支援を行っている。コミュニティ主体の健康づくり活動が推進できるように、地区担当保健師が</p>	<p>連携を継続していく。</p> <p>継続していく。</p>

	宗像MAMMA	健康福祉部会に参加して指導・助言を行っている。  乳がん予防の啓発活動として講演会等を実施している。市が機材の貸出し等の支援を行っている。	引き続き支援する。
	社会福祉協議会	介護予防いきいき交流会を委託している。具体的な事業の実施は地域福祉会である。	継続していく。